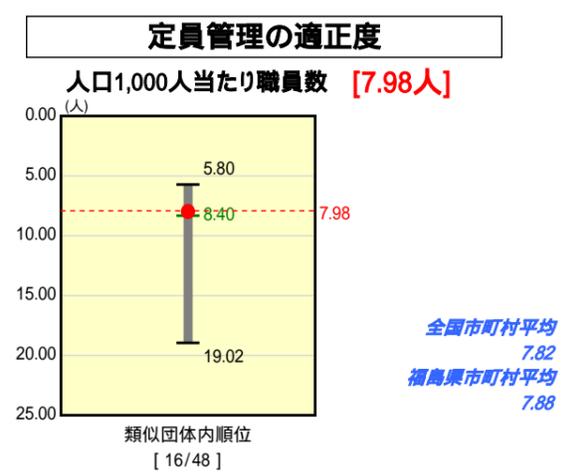
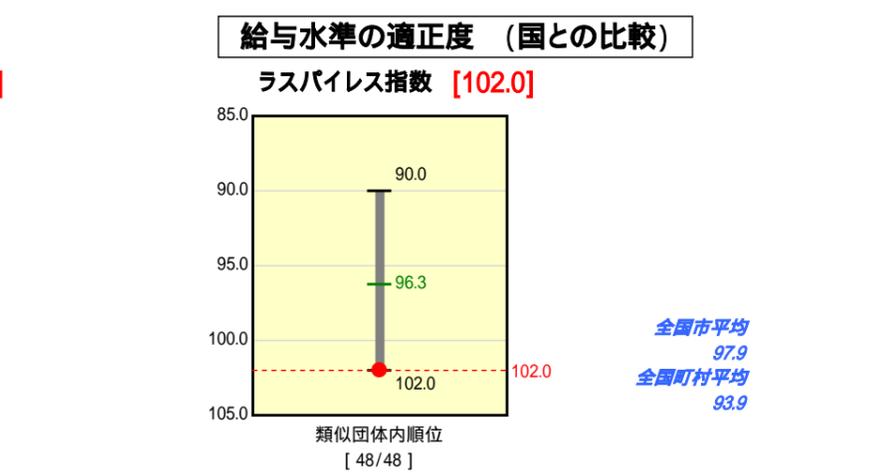
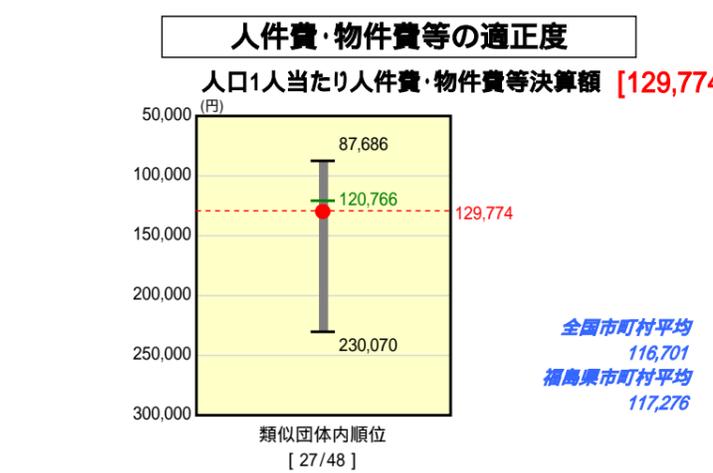
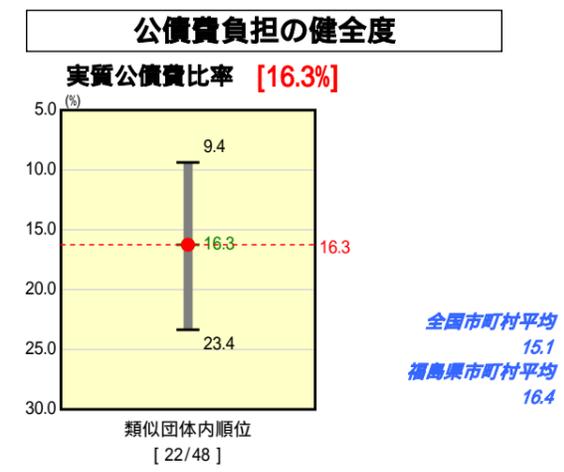
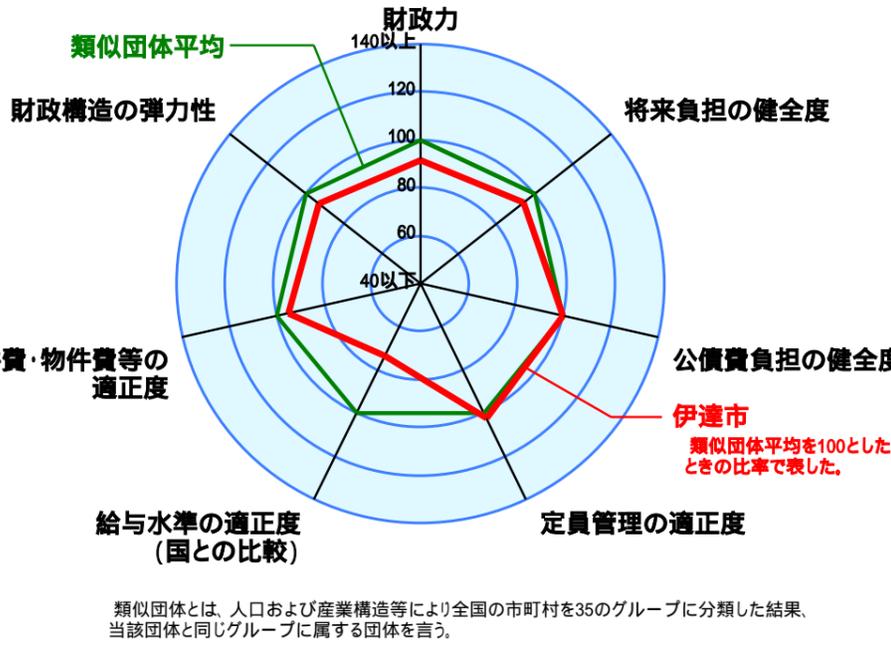
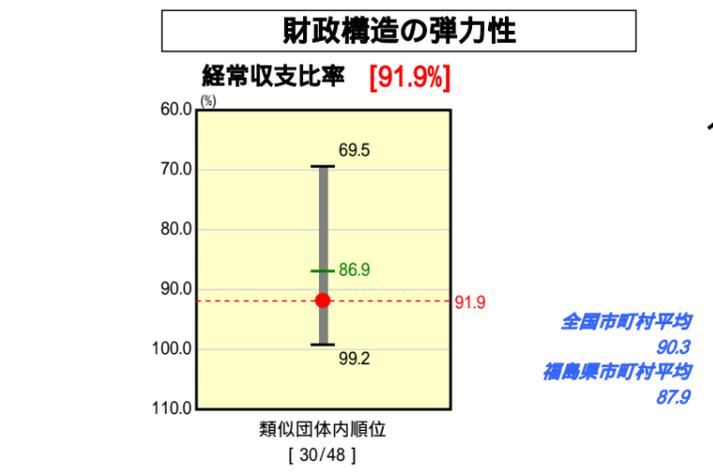
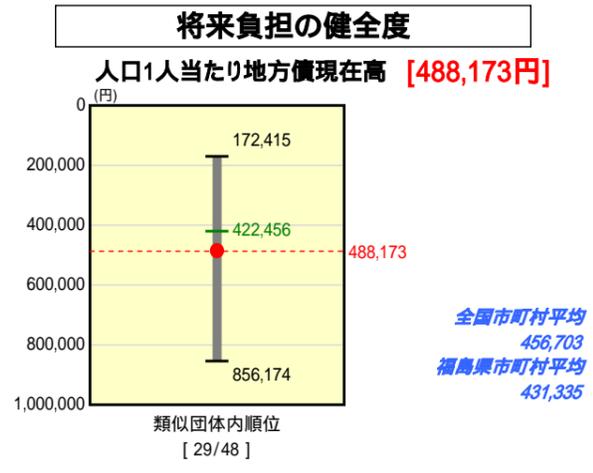
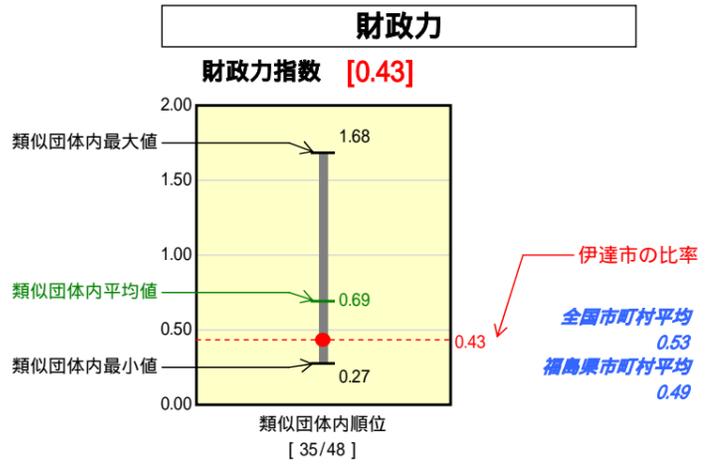


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 伊達市

人口	69,584人	(H19.3.31現在)
面積	265.10	km ²
歳入総額	24,623,956	千円
歳出総額	23,767,087	千円
実質収支	822,325	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
財政力指数は上がっていますが、他団体と比較すると財政力は脆弱です。市税の歳入に占める割合は21.5%と低く、また、地方交付税は38.6%と高い状態にあります。人口の減少や高齢化が進んでおり、企業の進出もないことから税収の伸びも期待できません。定員管理・給与の適正化等による歳出の削減や収納率の向上等歳入の確保に努めます。

経常収支比率
補助費や公債費の増加により91.9%と類似団体を上回っています。補助費が高い要因は所在市ということもありますが一部事務組合や水道事業をはじめとする企業会計への補助が多いためです。行財政改革大綱を策定したことから、計画に沿って人件費や施設の見直し、さらには特別会計においても経営の見直しを行うことにより経常経費の削減に努めます。

実質公債費比率
福島県市町村平均と同程度の値となっています。合併により新市建設計画に基づき合併特例債事業を中心に起債を行っています。今後、学校建設等の大規模事業、ピークを迎える下水道事業、屎尿処理施設の建設を行っている一部事務組合の事業等があることから、実質公債費比率の上昇は避けられませんが、計画的な起債に努め、また、補償金なしの繰上償還等の実施によりその抑制に努めます。

人口1人当たり地方債残高
合併したことにより合併特例債が増加しています。特に地域創造基金(平成18～20年度)を造成するための特例債分が増えています。起債の抑制により財政の健全化を図ります。

ラスパイレズ指数
旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る102.0となっています。全国的にも高い水準にあるため、地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、行財政改革大綱に基づき、給与体系の見直しを強化し、類似団体平均の水準に低下するよう、より一層の給与の適正化に努めます。

人口1,000人当たり職員数
合併したばかりなので7.98人となっていますが、類似団体平均を下回っています。定員管理計画に沿って退職者の1/2の新規採用を行うこととしています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
合併に伴い、電算統合経費や各種計画策定に伴う物件費が増大しています。定員管理計画や行財政改革実施計画の実施によりコストの低減を図っていく方針です。